

地域ごとの受注単価定着

月2回土曜休日へ 生コン業界と相談

5月20日の総会で全国コンクリート圧送事業団体連合会会長に長谷川員典氏が就任した。「新しい事業展開を求めている会員がいる。全国の地域差、仕事量のバランスをとって、各地域に合った配分をしたい」と意欲を示す。仕事の少ない時期を見計らって、若手経営者の教育や技術的な研修などを進めていく方針だ。「難工事のコンクリート圧送を経験している。技術的なことを若い人に伝えたい。現場経験も十分にある。各地方を回って、やる気を起こすように取り組んでいく」と自信をのぞかせる。



新会長
New Face へ聞

東京五輪を控え、建設需 要の拡大に伴い技能労働者 不足も顕在化している。処 遇改善と若年者の雇用拡大 は喫緊の課題だ。「第2、

第4土曜日くらいは休むこ とができるように、生コン 業界と相談していきたい」と休日数の増加を目指すほか、受注単価の安定にも重

点的に取り組んでいく。「地域によって差がある。生コンの出荷量に応じた地域ごとの受注単価の定着も考えなければならない」と発注者の理解を求めている。

コンクリート圧送工事をめぐっては、「日本の打設工法は世界的に遅れており、アジアでも一番遅れている」と厳しい見方を示す。

「機械化で解決できることがあれば取り組みたい」としながら、省力化に優れているヨーロッパ型の打設工法の導入などをアピールしていきたい考えだ。ロングブームのコンクリートポンプ車やディストリビュータ

の採用を強調し、「大型化が普及すれば、作業性が改善し若い人が入ってくる」と力を込める。「シフト体制の人海戦術のような体質の改善を考えていかなければならない」と語る。

また、大型のコンクリートポンプ車は車両総重量により車道の通行許可が容易でないことから、規制の緩和を行政に要請していくとも考えている。

2013年1月には、理事長を併任する東海地区コンクリート圧送有限責任事業組合と三重県との間で、コンクリートポンプ車を災害に活用できるよう協定を結んだ。同組合には41社が加盟し、計191台のポンプ車を所有している。

三重県は災害時にコンクリートポンプ車の活用が必要であると認められた時に、協力を要請することができ、組合は要請があれば消火活動などに迅速に対応していく。また、福島第一原発事故ではコンクリートポンプ車を現場に投入し、放水に協力した。災害時の対応には積極的に貢献していく考えだ。三重県四日市出身、

67歳。

全国コンクリート
圧送事業団体連合会

はしがわ
長谷川 員典 氏
かすのり